

農林水産商工常任委員会資料

(平成21年12月14日)

項目

- 1 鳥取県の経済雇用情勢について
【経済通商総室(企画調査チーム)】 …… 1
- 2 鳥取県緊急雇用経済対策の策定について
【経済通商総室(企画調査チーム)】 …… (別紙)
- 3 チャレンジ応援資金(商業等創業枠)の採択結果について
【経済通商総室(経営支援チーム)】 …… 3
- 4 「鳥取県経営活力再生緊急資金」の融資実績及び融資枠の拡大について
【経済通商総室(経営支援チーム)】 …… 4
- 5 FHC CHINA 2009 出展の結果について
【経済通商総室(通商物流チーム)】 …… 6
- 6 求職中の生活に困窮している方への相談窓口の設置について
【雇用人材総室(労働政策チーム)】 …… 7
- 7 ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の予備枠の執行状況について
【雇用人材総室(雇用就業支援チーム)】 …… 8
- 8 高校生就職支援企業見学会の実施結果について
【雇用人材総室(雇用就業支援チーム)】 …… 10
- 9 パナソニック(株)及び三洋電機(株)への知事訪問について
【産業振興総室(企業立地推進チーム)】 …… 11
- 10 とっとりバイオフィロンティア整備に係る「地域産学官共同研究拠点整備事業」の審査結果について
【産業振興総室(産学金官連携チーム)】 …… 12

商 工 労 働 部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成21年12月14日
経済通商総室
企画調査チーム

県経済の動向

○県内経済は、生産活動において持ち直しの動きがみられるが、個人消費で弱めの動きが続き、雇用情勢も厳しい状況であることから、総じて厳しい情勢。

- ・需要面 個人消費は、低調ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・産業面 鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用面 雇用情勢は、厳しい状況にある。

鳥取県の主な経済指標

1 需要面

乗用車新規登録台数は、エコカー減税・補助金等の効果により回復傾向（5ヶ月連続の前年比プラス）にあり、ホームセンター・家電量販店販売額は4ヶ月ぶりのプラスとなった。また、大型小売店販売額（10月）は、「紳士服・洋品」などが前年を上回ったものの、「家庭用電気機械器具」、「身の回り品」などが前年を下回り、19ヶ月連続で前年を下回った（店舗調整後）。総じて県内の需要は弱い動きが続いている。

【大型小売店販売額】

(百万円、%)

(億円、%)

		21年5月	6月	7月	8月	9月	10月			21年9月	10月
鳥取県	販売額	4,904	4,565	5,708	5,868	5,087	5,260	全国	△5.6	14,935	
	前年比	△7.5	△8.0	△8.0	△9.0	△1.8	△2.3				

(資料：「大型小売店販売概況」経済産業省)

(注) 販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整済。当年と前年の販売額と比較しても前年比とは一致しない。

【その他の消費関係指標の前年比 (%) の推移】

	21年4月	21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
乗用車新規登録台数	▲19.4	▲13.6	+1.2	+11.0	+12.6	+8.0	+22.3
ホームセンター・家電量販店販売額	+0.9	+0.9	▲0.2	▲8.8	▲1.2	+2.7	—

(資料：「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「大型小売店販売概況」経済産業省)

2 産業面

鉱工業生産指数(9月)は、6か月連続の上昇(季節調整済)。昨年秋の世界同時不況の影響から生産が低迷していた電子部品・デバイス、電気機械等が持ち直していることが主な要因。

【鉱工業生産指数】

		21年5月	6月	7月	8月	9月	10月			21年9月	10月
鳥取県	生産指数(季調済)	78.2	83.0	90.4	96.2	99.8		全国	△18.4	85.7	86.1
	前月比(季調済)	2.4	6.1	8.9	6.4	3.7				2.1	0.5
	前年比(原指数)	△20.6	△10.4	△5.7	3.9	2.0				△15.1	

平成17年=100

(資料：「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「生産統計速報」経済産業省)

3 雇用面

有効求人倍率(10月)は、0.51倍(季節調整済)と前月と比べて0.03ポイント上回ったが、依然として0.5倍を割り込んでいる。新規求人倍率(10月)は、0.93倍(季節調整済)と前月と比べて0.05ポイント上昇した。

【人材不足の主な業種】 保健師・助産師等、販売類似の職業、接客・給仕の職業、保安の職業、福祉関連など

【雇用の場が不足の主な業種】 社会福祉専門の職業、一般事務員、商品販売の職業、自動車運転、電気機械組立修理など

		21年5月	6月	7月	8月	9月	10月			21年9月	10月
鳥取県	有効求人倍率	0.46	0.45	0.46	0.46	0.48	0.51	全国	1.32	0.43	0.44
	前年同月	0.70	0.70	0.68	0.67	0.67	0.63			0.83	0.80
	新規求人倍率	0.86	0.87	0.91	0.88	0.88	0.93			1.32	1.35

(資料：「労働市場月報」鳥取労働局)

【平成22年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職内定状況】(鳥取労働局；11月24日発表)

- ・就職内定率は53.5%で、前年同期(69.9%)を16.4ポイント下回る。⇒平成15年10月末以来、6年ぶりの低水準
- ・求人倍率は0.51倍で、前年同期(0.75倍)を0.24ポイント下回る。⇒平成15年10月末以来の低水準
- ・求人数は582人で、前年同期(1,027人)に比べ43.3%(445人)減少。⇒平成7年以降の統計で最低の水準

参考

○ 企業倒産

企業倒産（11月）は件数が3件で前年比べて5件減少。負債総額は37億8,900万円で前年比べて5億2,400万円増加しており、前年の同時期と比べ約5割の水準で推移。

鳥取県	(件、百万円)							(件、百万円)		全国11月
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	小計	12月	年間合計		
平成21年	24	14	13	5	3	59			1,132	
負債総額	5,676	1,465	1,898	556	3,789	13,384			694,833	
平成20年	12	23	26	2	8	71	8	79	1,277	
負債総額	3,995	16,976	3,950	130	3,265	28,316	922	29,238	5,761	

(資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ)

○ 雇用調整助成金（実績ベース）

雇用調整助成金は、事業所数、対象者数、支給金額ともに大幅に増加。

鳥取県	事業所数	(金額：人、千円)						(金額：千人、百万円)	
		21年5月	6月	7月	8月	9月	10月	21年9月	10月
	対象者数	7,647	8,260	10,974	7,928	7,413	7,848	87,544	98,100
	支給金額	216,805	282,148	343,945	260,247	212,728	202,570	77,321	73,715
全国									

○ 緊急円高影響調査（県商工労働部調査）

最近の急激な円高を受け、円高が企業に与える影響について、県内主要企業約120社に対して緊急電話ヒアリングを実施。（有効回答98社）調査結果は、以下のとおり。（調査期間：12/1~2）

	現状 (悪影響あり/全体)	円高が継続した場合 (悪影響あり/全体)	備考
製造業	4/41	12/41	パルプ・紙、一般機械、電気機械などがマイナス影響
卸・小売業	2/22	2/22	大型小売店、ホームセンターなどが仕入れコスト縮減によりプラス影響
サービス業	1/20	2/20	ホテル、飲食業が輸入食材価格下落によりプラス影響
建設業	0/7	0/7	資材、燃料コスト縮減により、プラス影響
運輸業	0/4	0/4	軽油仕入れ単価の縮減により、プラスの影響
金融業等	0/4	0/4	影響なし
合計	7/98	16/98	

○ 各機関の景況分析

〔日本銀行松江支店（11月30日公表）〕

山陰両県の景気は、なお厳しい状況にあるが、下げ止まっている。

- ・個人消費は、一部に、各種政策効果から強めの動きが見られるが、観光関連に弱さが見られるなど、全体として低調な動きが続いている。
- ・生産は、操業度引き上げの動きが広がるなど、これまでのところ、着実に回復している。
- ・雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・所得情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・公共投資は、高めの水準を維持している。
- ・住宅投資は、水準が大きく切り下がっている。

〔鳥取財務事務所（10月公表）〕

県内経済は、雇用情勢で厳しい状況が続いており、設備投資も減少見通しとなっているものの、個人消費が下げ止まりつつあるほか、生産活動が持ち直しているなど、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、下げ止まりつつある。
- ・生産活動は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・企業収益（21年度通期）は、増益見通し。

チャレンジ応援資金（商業等創業枠）の採択結果について

平成21年12月14日
 経済通商総室
 経営支援チーム

商業・サービス業の創業予定者を支援するため、「チャレンジ応援資金（商業等創業枠）」の募集を行い、関係機関と審査した結果、下記のとおり2件の採択となりましたので、報告します。

1 採択企業

(1) 株式会社DARAZ

所在地	米子市
業種	不動産賃貸業・管理業
創業計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> DARAZ精神をコンセプトに商店街の旧銀行の建物をリノベートし、インキュベーション施設「DARAZ CREATE BOX」を設置、運営。 <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インキュベーションスペース（6区画） <ul style="list-style-type: none"> ※新規創業者を含むテナント入居者には、総合的な経営アドバイス、広報支援、イベントの開催による集客強化等により継続的な支援体制を整備。 ②直営ショップ（地域ブランドショップ等） ③喜八プロジェクト運営ブース（地域ブランド研究所等） <ul style="list-style-type: none"> 上記複合施設での地域情報発信や新たな関連ビジネスの育成により、中心市街地の活性化を図る。

(2) 株式会社DARAZコミュニティ放送

所在地	米子市
業種	ラジオ放送業
創業計画の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ放送局「DARAZ-FM」を開設、運営。 <p>【放送局の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①放送エリア 米子市・日吉津村全域他、周辺地域 ②スタジオ DARAZ CREATE BOX内（周辺観光地にもスタジオを設置予定） ③事業内容 地域情報番組、市民参加型番組の制作、放送 ④公共的役割 行政情報、防災情報、災害時等の緊急情報を放送 <ul style="list-style-type: none"> 商店街の中小事業者やイベント等の地域情報と行政情報等を発信することにより、中心市街地の活性化との相乗効果を図る。

2 チャレンジ応援資金（商業等創業枠）の概要

(1) 制度概要

商業・サービス業の創業予定者で、目利き委員会（起業経営者、経営コンサルタント等）及び審査会で一定以上の評価を得た方に対して無担保、無保証で融資を行うもの。

目利き委員は、とっとりビジネスサポーターとして創業をサポート。

(2) 融資条件

- ①融資対象者 中小企業者（中小企業信用保険法に定める会社、個人及び組合等）
- ②融資限度額 5,000万円
- ③融資期間 10年以内（据置2年以内）
- ④融資利率 年2.30%（全て信用保証協会の保証が必要）
- ⑤保証料率 0.45%～1.08%までの9段階

「鳥取県経営活力再生緊急資金」の融資実績及び融資枠の拡大について

平成21年12月14日
経済通商総室
経営支援チーム

9月補正予算において、ニューマネーの供給を目的に創設した「鳥取県経営活力再生緊急資金」は、当初設定した融資枠を超える利用が見込まれるため、企業自立サポート事業の枠内で他の資金の融資残枠を組替え、本日以降、融資枠拡大に対応予定です。

1 「活力再生資金」の利用状況（11月末現在）について

区 分	件 数	構成割合	金 額	構成割合	備 考
活力再生緊急資金	10月	11件	-	175,500千円	-
	11月	399件	-	6,933,000千円	-
	計	410件	24.9%	7,108,500千円	32.2%
全資金(11月末現在)	1,646件	-	22,109,704千円	-	

※「活力再生緊急資金」の取扱開始日は、10月19日。

【経営活力資金の概要】

融資対象者	国のセーフティネット保証5号の認定を受けた中小企業者等
資金用途	運転資金及び設備資金
融資限度額	8,000万円
融資期間	10年以内（うち据置き3年以内）
融資利率	1.43%（変動金利）
信用保証	全保証付き、保証料率：0.45%～0.80%（3段階）

2 「活力再生緊急資金」の融資枠の拡大について

○融資枠 80億円 → 180億円

（単位：千円）

区 分	現計融資枠 (a)	融資実行額 (11月末)	変更後融資枠 (21年度所要見込額) (b)	差引融資枠 (b-a)
活力再生緊急資金	8,000,000	7,108,500	18,000,000	10,000,000
その他の資金	42,900,000	15,001,204	32,900,000	△10,000,000
合 計	50,900,000	22,109,704	50,900,000	0

【参考】年末の事業者の資金繰り・経営相談等窓口の設置

項 目	内 容
実施日	12月29日（火）、30日（水）
実施機関 及び対応 内容	<ul style="list-style-type: none"> 県（商工労働部）⇒面談及び電話相談 商工団体〔商工会議所、商工会連合会・同産業支援センター、中央会〕 ⇒窓口開設 信用保証協会 ⇒窓口開設 日本政策金融公庫、商工中金 ⇒窓口業務時間延長（18時まで）等
実施場所	<ul style="list-style-type: none"> 県：県内3カ所（県庁・中部総合事務所・西部総合事務所） 商工団体等はそれぞれの事務所
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 県：県制度融資、関係機関の紹介など 商工団体等：資金繰り等融資・経営相談

【参考】

年末の資金繰り・経営相談等の窓口対応について

年末の中小企業者の資金繰り・経営相談に対応するため、商工団体及び鳥取県信用保証協会と連携して、下記のとおり相談窓口を開設します。

1 商工団体の相談窓口

団体名	内 容	電話番号
鳥取商工会議所	12月29日(火)・30日(水) 8時45分～17時00分	0857-32-8005
倉吉商工会議所	12月29日(火)・30日(水) 9時00分～17時00分	0858-22-2191
米子商工会議所	12月29日(火)・30日(水) 8時30分～17時30分	0859-22-5131
境港商工会議所	12月29日(火)・30日(水) 8時40分～17時00分	0859-44-1111
鳥取県商工会連 合会 (本所及び各産 業支援センター)	12月29日(火)・30日(水) 8時30分～17時15分	
	本所	0857-31-5555 東部東センター 0857-30-3009
	東部西センター	0858-85-6511 中部センター 0858-36-2868
	西部東センター	0859-37-0085 西部西センター 0859-39-9797
鳥取県中小企業 団体中央会	12月29日(火)・30日(水) 8時30分～17時00分 ※29日(火)は米子支所も開設 (0859-34-2105)	0857-26-6671

※平常業務：12月28日(月)まで。なお、境港商工会議所は12月30日(水)まで。

2 鳥取県信用保証協会の相談窓口

項 目	内 容	
相談体制	窓口相談：12月19日(土)・20日(日)・23日(祝)・26日(土)・27日(日) 9時00分～17時00分 窓口相談・申込受付・保証書発行：12月30日(水) 9時00分～17時00分 上記以外の平日は、窓口相談を延長 17時00分～20時00分	
相談窓口	東部地区：鳥取営業所 (鳥取産業会館3階)	0857-26-6631
	中部地区：倉吉支所 (倉吉商工会議所会館1階)	0858-22-6103
	西部地区：米子支所 (米子商工会議所会館4階)	0859-34-3535

3 県の相談窓口

項 目	内 容	
実施日時	12月29日(火)・30日(水) 8時30分～17時15分	
実施方法	面談及び電話対応	
実施場所	東部地区：鳥取県庁 (経済通商総室経営支援チーム)	0857-26-7453
	中部地区：中部総合事務所 (調整中)	(調整中)
	西部地区：西部総合事務所 (第2会議室)	0859-31-9707
実施内容	県制度融資、関係機関の紹介など	

【参考】国が実施する中小企業支援施策の「ワンストップ・サービス・デイ」

※国の経済対策の一環として開催

	東 部 会 場	西 部 会 場
実施日時	12月15日(火)10時00分～17時00分	12月29日(火) 9時00分～16時30分
実施場所	鳥取産業会館5階 大会議室	米子商工会議所会館7階 大会議室
参加団体	国施策全般－中国経済産業局産業部中小企業課 新事業展開－鳥取県商工労働部産業振興総室新事業開拓チーム 金 融－日本政策金融公庫国民生活事業、鳥取県信用保証協会 経営相談－中小企業基盤整備機構、地域力連携拠点(鳥取・米子会議所) 取 引－下請かけこみ寺((財)鳥取県産業振興機構) 知的財産－発明協会鳥取県支部 雇用調整助成金－鳥取労働局職業安定部雇用対策課	

FHC CHINA 2009 出展の結果について

平成21年12月14日
経済通商総室
通商物流チーム

このたび、中国・上海市にて開催された東アジアで最大級の国際食品見本市「FHC CHINA 2009」に県内企業8社1団体が出展され、中国華東地域の食品市場へチャレンジされました。

なお、この取組は、県予算による海外での販路開拓を目的とした事業で、財団法人鳥取県産業振興機構が直接の実施主体となって行ったものです。

1 FHC CHINA 2009 開催概要

時期：2009年11月18日（水）～20日（金）、3日間
会場：上海新国際博覧中心（SNIEC）

2 鳥取県企業出展概要（8社1団体）

出展者（順不同）		主な出展品
(有)AONケミカル	鳥取市	二十世紀梨酢など
(有)オーミテクノ	鳥取市	鱈の魚醤
(株)かにじまん	境港市	ベニズワイガニパウダー、舞茸チップなど
(株)越河	米子市	冷凍水産加工品（かにみそ、甲羅グラタンなど）
鳥取県境港水産物輸出入促進協議会 （(株)島谷水産、(有)小倉水産食品、(株)福栄）	境港市	冷凍水産加工品（コロッケなど）
(株)ゼンヤクノー	鳥取市	健康茶（はと麦茶、黒豆茶など）
中井酒造(株)	倉吉市	日本酒、リキュール
(有)ルウ研究所	米子市	コラーゲン
丸京製菓(株)／独自出展	米子市	和菓子（どらやき、ふんわり焼きなど）

* (有)AONケミカル、(株)ゼンヤクノー、中井酒造(株)は、農林水産省が運営する日本パビリオンに出展。

3 商談件数

203件（うち、成約2件、成約見込1件）

4 参加企業の声

- ・念願だった中国側代理店候補が見つかったので、とてもよい参加だった。
- ・今回の出展でフィールドリサーチができたので、これを踏まえて積極的に事業を進めたい。
- ・自社製品の味が上海の人の味覚に合うことが自信となり、この市場に入り込める可能性を感じた。

5 出展の成果及び今後の予定

- ・上海コーディネーター（鳥取県産業振興機構が委託）との連携のもと、有望バイヤーへ事前訪問するなど各種の準備が功を奏し、各企業とも新たなバイヤーと内容の濃い商談ができた。
- ・とっとり貿易支援センター（鳥取県産業振興機構、ジェトロ鳥取、さかいみなど貿易センター、境港貿易振興会）や上海コーディネーターと連携しながら、引き続き成約に向けたフォローアップを実施する。

6 参考（出展の様子）



来場した多くのバイヤーに試食をしてもらった。



丸京製菓(株)ブースはどら焼きを実演し、行列が出来た。

求職中の生活に困窮している方への相談窓口の設置について

平成21年12月14日
 福祉保健課
 暮らしの安心局住宅政策課
 雇用人材総室
 (労働政策チーム)

求職中の生活に困窮している方が安心して生活を送れるように、行政機関等が業務を停止している年末の期間に、「生活総合相談」の窓口を開設します。

項目	内 容
実施日	12月29日(火)、30日(水) 受付：9時から16時まで
実施方法	来所される方への面談による対応 (ハローワーク、福祉事務所、生活環境部、鳥取県社会福祉協議会が関係職員を配置)
実施場所	県内3カ所(県庁・中部総合事務所・西部総合事務所)
実施内容	○職業相談 ○住宅手当、生活保護相談等 ○公営住宅の空き情報提供等 ○生活福祉資金貸付等の相談・手続き案内等

<参考>国が実施するワンストップ・サービス・デイの取組み(担当は労働局)

11月30日の全国17都道府県での試行に続き、国(鳥取労働局)が実施する「ワンストップ・サービス・デイ」に、県・市の関係部門及び県社会福祉協議会が相談対応する職員を派遣協力する。

項目	内 容
実施日	西部：12月18日(金)、中部：12月22日(火)、 東部：12月25日(金) ※県弁護士会がハローワークで開催する「雇用と生活」の相談会に合わせて開催 ※「雇用と生活」の相談会には、各総合事務所福祉保健局から心の健康相談のための相談員を派遣
実施方法	来所される方への面談による対応 (ハローワークが開設する相談窓口、県・市の福祉事務所、生活環境部、鳥取県社会福祉協議会から職員を派遣)
実施場所	鳥取・米子・倉吉の各ハローワーク
実施内容	○職業相談 ○住宅手当、生活保護相談等 ○公営住宅の空き情報提供等 ○生活福祉資金貸付等の相談・手続き案内等

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の
予備枠の執行状況について（12/4現在）

平成21年12月14日
雇用人材総室
雇用就業支援チーム

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとなった事業は、以下のとおりです。

【今回報告事業】 12月4日までに追加決定した事業

○ふるさと雇用再生特別交付金事業

鳥取県ふるさと雇用再生特別基金（財源：国10/10）を活用した事業により、継続的雇用機会の創出を図るもの。

○緊急雇用創出事業

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金（財源：国10/10）を活用した事業により、一時的な雇用機会の創出を図るもの。

【事業の内訳】

(1) ふるさと雇用再生特別交付金事業

所属名	事業名	雇用創出人数		H21予算額 (千円)	事業内容
		21～23	21		
(企画部) 移住定住促進室	鳥取県田舎ぐらし住宅バンクシステム整備事業	3	1	1,331	県外からの移住定住者の住宅確保促進のため、「IJU!住宅相談コーディネーター」を配置し、住宅ニーズに応じた物件の掘り起こしと物件情報の一元化を行う。
(福祉保健部) 障害福祉課	障がい者福祉施設ネットワーク強化支援事業	3	1	2,519	障がい者理解の促進と障がい者の就労収入の向上を図るため、ネットワーク強化支援員を配置し、福祉施設と企業等を結ぶネットワークを構築する。
(農林水産部) 森林・林業総室	路網整備による低コスト林業経営推進事業	3	1	2,049	効果的な路網配置による木材生産の低コスト化を推進するため、モデル事業を行いその取組を地域に普及する。
今回報告分計①		9	3	5,899	
報告済分②		343	115	451,569	
合計③(=①+②)		352	118	457,468	
県実施分現計予算額④				900,000	
残額(④-③)				442,532	

(2) 緊急雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数		H21予算額 (千円)	事業内容
		21～23	21		
(総務部) 業務効率化室	組織管理費	1	1	955	組織定数編成事務の円滑執行のため、他県の状況調査、各種データの入力・加工や資料作成などの事務補助等業務を行う。
財源確保室	公有財産管理・利活用対策費	2	2	1,516	適正な公有財産管理と事務の簡略化を図るため、公有財産台帳のデータベース化を行う。
(企画部) 情報政策課	県内情報通信基盤利活用検討事業	1	1	2,539	県民の生活利便性の向上を目的として、県情報ハイウェイ等のITインフラの利活用策を策定する。
(福祉保健部) 子育て支援総室	子育て応援パスポートカード更新等事業	2	2	1,170	子育て応援パスポートカードを平成21年度中に更新するため、登録者への新しいカードの発送及びカード更新に伴う協賛店舗への通知発送作業等の事務補助を行う。
健康政策課	新型インフルエンザ・特定疾患対策事業	1	1	594	新型インフルエンザ対策を行うため感染情報の提供に係る事務などを行うほか、特定疾患に11の疾患が追加されたことに対応するためデータ入力作業等を行う。
西部総合事務所 福祉保健局	特定疾患治療研究事業の対象疾患追加に係る事務補助	1	1	702	特定疾患治療研究事業の対象疾患追加で想定される新規申請に対応するため、システム入力等の事務補助を行う。
(商工労働部) 食のみやこ推進室	「鳥取県ふるさと認証食品」商品紹介ホームページ作成	1	1	1,485	鳥取県ふるさと認証食品の商品を紹介するため、ホームページの作成を行う。
(会計管理者) 集中業務課	競争入札参加者名簿更新登録事務	2	2	1,616	3年に一度行う競争入札参加資格申請に伴い、臨時的に発生する申請書の受付、確認事務のために、非常勤職員を雇用して対応する。
(教育委員会) 福利室	健康相談業務の充実	1	1	1,174	教職員の健康管理と心の体の健康相談業務を充実させるため、健康管理及び労働安全衛生管理関係の事務を補助する。
高等学校課	携帯電話アンケートデータ入力・集計業務(高校生分)	2	2	593	ケータイ・インターネットに関する利用実態等を把握するアンケートについて、高等学校の生徒・保護者からの回答データの入力・集計作業を行う。
高等学校課	人事履歴・台帳整備事業	1	1	592	人事管理事務の効率化を図るため、人事異動情報の整理や電算処理のための入力済履歴事項のチェック等を行う。
家庭・地域教育課	携帯電話アンケートデータ入力・集計業務	8	8	3,553	ケータイ・インターネットに関する利用実態等を把握するアンケートについて、フォーラム等での活用を図るため、業者委託によりデータ入力・集計作業を行う。
スポーツ振興課	生涯スポーツ関係アンケート調査データ入力・集計業務	1	1	513	県民の運動・スポーツに関する意識・実態等を把握するためのアンケートについて、データ入力・集計作業を行う。
(県警本部) 会計課	運転免許受付窓口補助業務	15	3	1,333	ICカード運転免許証の発行申請時には、2種類の暗証番号を設定する必要があり、申請者が設定に時間を要する場合があることから、申請窓口の混雑緩和を図るため、申請手続きを案内する。
会計課	交通事故・取締クロス分析補助業務	5	1	445	交通事故防止のための効果的な取締を実施するため、交通事故と取締の相関関係をより詳細に分析するための補助事務を行う。
今回報告分計①		44	28	18,780	
報告済分②		950	510	522,650	
合計③(=①+②)		994	538	541,430	
県実施分現計予算額④				786,000	
残 額 (④ - ③)				244,570	

高校生就職支援企業見学会の実施結果について

平成21年12月14日

雇用人材総室

雇用就業支援チーム

高校生に対する求人数が激減し、就職内定が進まない状況が続く中、数少ない求人を見逃さず、無駄なく充足させることで内定率の向上を図ることを目的に、未内定者と保護者を対象に、求人事業所の見学会を下記のとおり実施しました。

1 対象者

未内定の新規高卒予定者及び保護者

2 参加者募集方法

県内の県立・私立高等学校及び特別支援学校に開催案内を実施

3 見学先

企業説明会を行っても、本人や保護者の理解が不十分であったり、定着率が低いなどの一面的なイメージから求人が充足されない業種を中心とした求人未充足事業所

4 見学先選定方法

県内の高卒求人事業所のうち、資格等不要の求人から充足状況を聞き取り、見学先を選定

5 実施結果

地区	開催日	参加者	見学先企業	その他
東部	12月9日(水)	11 (1)	ツーウェイシステム、イヌイ	イヌイは事業所説明のみ実施
中部	12月11日(金)	8 (0)	コールサポート、万翠楼、三朝館	

※西部は参加希望者なしのため未実施

※下段の()内は保護者の参加者数(内数)

パナソニック(株)及び三洋電機(株)への知事訪問について

平成21年12月14日
産業振興総室
企業立地推進チーム

平井知事は、林鳥取市副市長、八村鳥取商工会議所会頭と合同で下記のとおりパナソニック株式会社及び三洋電機株式会社を訪問します。

1 訪問先

(1) パナソニック株式会社

ア 日 時 12月14日(月) 午後4時～4時30分
イ 場 所 OBPパナソニックタワー (大阪市中央区城見2丁目1番61号)
ウ 対 応 者 常務役員(関西代表) 竹花 豊

(2) 三洋電機株式会社

ア 日 時 12月15日(火) 午前10時～10時30分
イ 場 所 三洋電機株式会社本社 (大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号)
ウ 対 応 者 代表取締役社長 佐野 精一郎

2 訪問者 鳥 取 県 知 事 平井 伸治
鳥 取 市 副市長 林 由紀子
鳥取商工会議所 会 頭 八村 輝夫

3 内 容 パナソニックグループと三洋電機グループの資本・業務提携に絡み、三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の鳥取での事業継続、及び雇用維持等の要請

(参考) パナソニック(株)及び三洋電機(株)の資本・業務提携に関する動向

(1) TOB関係

- 平成20年12月19日付パナソニック及び三洋電機「資本・業務提携契約」締結
- 平成21年11月4日パナソニックによる三洋株の公開買い付け決議
※買付応募期間11/5～12/9
- 12月9日公開買付応募期間終了 買付予定株数を上回る応募があり12月16日から決済を開始し今月中には三洋電機(株)の子会社化が完了する予定。

(2) コラボレーション委員会

- 両社の機能、事業、マネジメント等について、双方で話し合う「コラボレーション委員会」が1月に再開され3月に終了する見込み。

とっとりバイオフロンティア整備に係る「地域産学官共同研究拠点整備事業」の審査結果について

平成21年12月14日
産業振興総室
産学金官連携チーム

「とっとりバイオフロンティア」の拠点整備にあたり、(独)科学技術振興機構(JST)に対し「地域産学官共同研究拠点整備事業」による設備等の補助提案を行っていたところですが、12月7日に審査結果の通知がありましたので、報告します。

1 審査結果

採択 (全国で40道府県が採択)

2 採択内容

○採択金額 9.0億円

	採択金額	提案金額	備考
研究設備	7.37億円	9.59億円	既存鳥大施設内及び新規建物内に配備
改修工事	1.63億円	1.63億円	既存鳥大施設の改修工事
計	9.00億円	11.22億円	鳥大施設は「臨床実験施設」を予定

○採択金額決定の考え方(JSTから聞き取り)

- ・実験台等の備品や少額の設備、貸し研究室で企業が整備すべきものを対象外とする考え方の基に金額枠として決定。
- ・具体的に整備する設備は、今後採択金額の範囲内でJSTと調整して決定。

3 今後の県の対応等

JSTの採択金額の範囲内で整備する設備等への対応について、鳥取大学等の関係機関と協議中。その結果を踏まえて、新規建物の規模・構造や整備方法・財源について詳細を検討し、「とっとりバイオフロンティア」の整備スケジュールを固めて必要な措置を実施。

4 参考(JST事業の概要)

「地域産学官共同研究拠点整備事業」(文部科学省・H21補正予算(当初695億円))

- ・目的 地域の特徴を活かした産学官連携の共同研究や人材育成等に取り組み、地域経済の活性化につなげるために、地域で整備する施設に対して研究設備を整備
- ・事業主体 (独)科学技術振興機構
- ・役割分担 JST: 拠点の研究設備を整備
地域: 研究設備を設置する施設の確保、施設の運営
- ・政権交代に伴う事業の見直し(H21.10.30通知)
 - ・予算額695億円のうち432億円を執行停止(執行263億円)
 - ※事業対象を「各都道府県に施設及び設備を整備」から「新たなハコモノの整備中止、地域における産学官連携プロジェクトを実施しているなど優れた成果が期待できる地域・設備」に限定